

## 温室効果ガス排出量の2030年度将来推計 (現状趨勢ケース)

### 目次

1. 高槻市の将来排出量の推計（現状趨勢ケース）の考え方..... 2
  - 1.1. 将来の活動量の設定..... 2
2. 現状趨勢ケースにおける2030年度排出量の試算..... 6

## 1. 高槻市の将来排出量の推計（現状趨勢ケース）の考え方

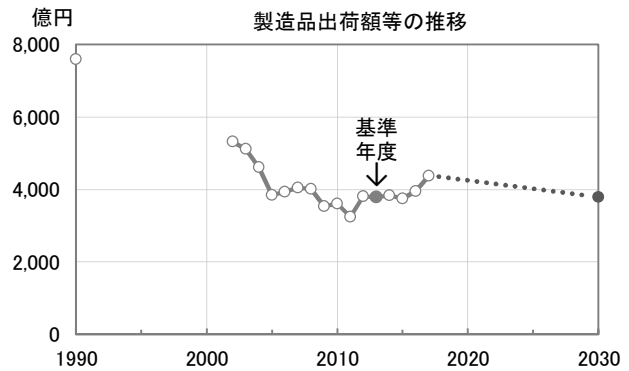
現状趨勢ケースの温室効果ガス排出量とは、今後追加的な対策を見込まないまま人口や従業者数などの活動量に変化した場合、活動量あたりの温室効果ガス排出量が現状から変化しないと想定で推計した温室効果ガス排出量である。

### 1.1. 将来の活動量の設定

将来推計にあたり、活動量の変化を以下のように設定する。

#### 〔1〕 製造業

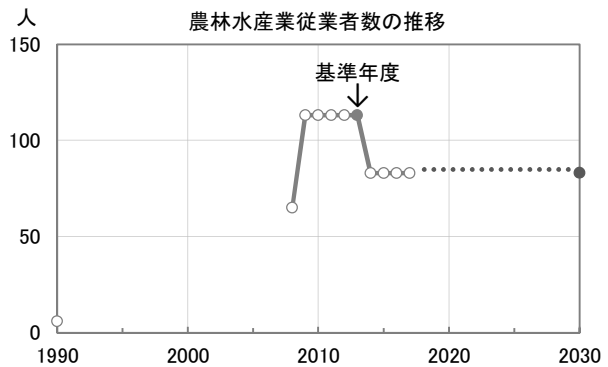
本市の製造品出荷額は2011（平成23）年頃にかけて減少傾向にあったものの、近年は回復傾向となっている。製造業は経済情勢の影響を受けやすく、将来の情勢を見通した活動量を想定することが困難であることから、将来活動量は基準年度（2013年度）と同等と想定する。



活動量指標	基準年度 (2013年度)	最新年度 (2017年度)	2030年度	最新年度からの増減率
製造品出荷額等	約 3,800 億円	約 4,400 億円	約 3,800 億円	-13.4%

#### 〔2〕 農林業

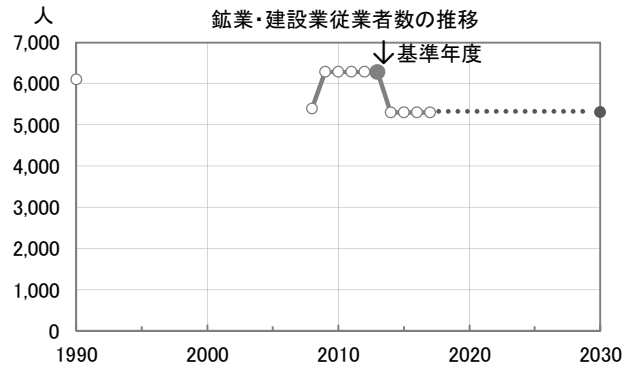
農林水産業従事者については、今後、増加することが想定され難いため、将来活動量は最新年度（2017年度）と同等と想定する。



活動量指標	基準年度 (2013年度)	最新年度 (2017年度)	2030年度	最新年度からの増減率
農林水産業従業者数	約 110 人	約 80 人	約 80 人	±0%

### 〔3〕 鉱業・建設業

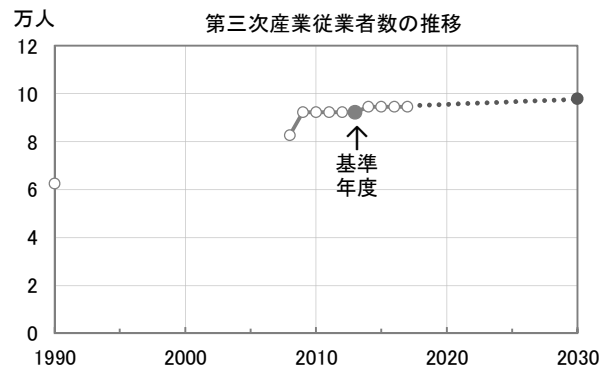
本市の鉱業・建設業従業者数は増減を繰り返しつつ横ばい傾向であることから、将来活動量は最新年度（2017年度）と同等と想定する。



活動量指標	基準年度 (2013年度)	最新年度 (2017年度)	2030年度	最新年度か らの増減率
鉱業・建設業従業者数	約 6,300 人	約 5,300 人	約 5,300 人	±0%

### 〔4〕 業務その他

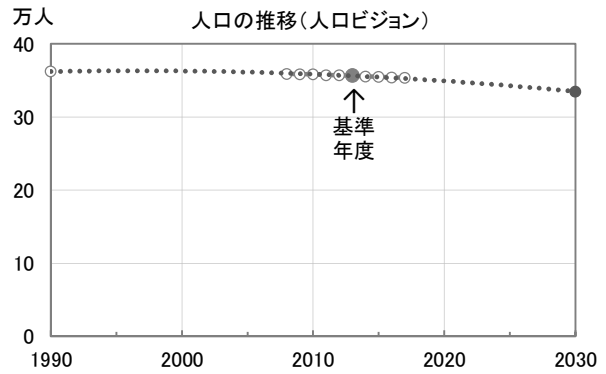
本市の第三次産業従業者数は増加傾向にあり、今後しばらくの間、増加傾向が継続すると想定する。国の長期エネルギー需給見通しにおいて、業務部門について2013年度水準から6%程度の活動量増加を見込んでいることから、本市においても同等の増加を見込む。



活動量指標	基準年度 (2013年度)	最新年度 (2017年度)	2030年度	最新年度か らの増減率
第三次産業従業者数	約 9.2 万人	約 9.5 万人	約 9.8 万人	+3.4%

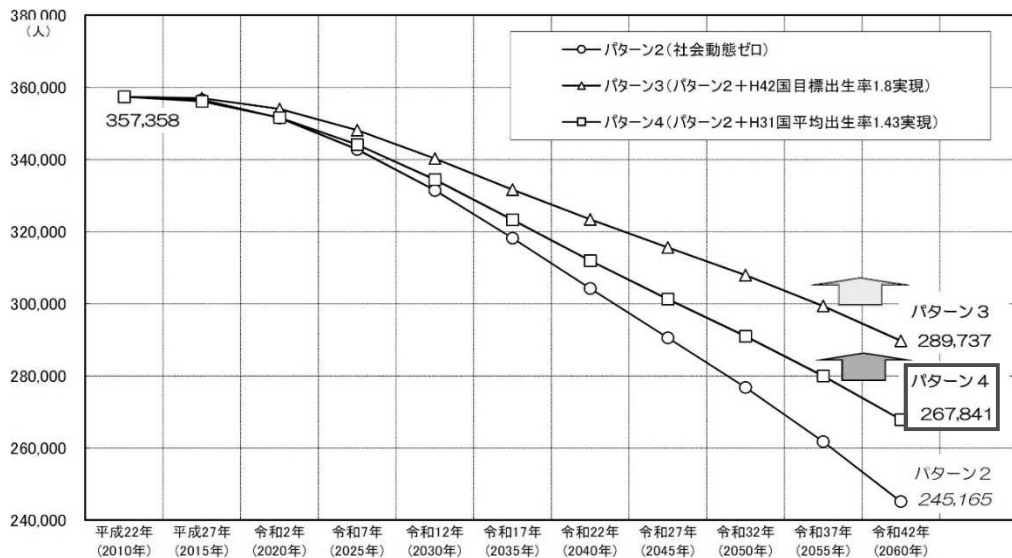
## 〔5〕 家庭

「高槻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、将来人口の展望として、2060年に267,841人程度の規模をめざすこととしている。この推計パターンにおける2030年時点の人口（334,402人）を将来活動量とする。



活動量指標	基準年度 (2013年度)	最新年度 (2017年度)	2030年度	最新年度か らの増減率
人口	約 35.6 万人	約 35.4 万人	約 33.4 万人	-5.4%

## 【参考】 高槻市人口ビジョン

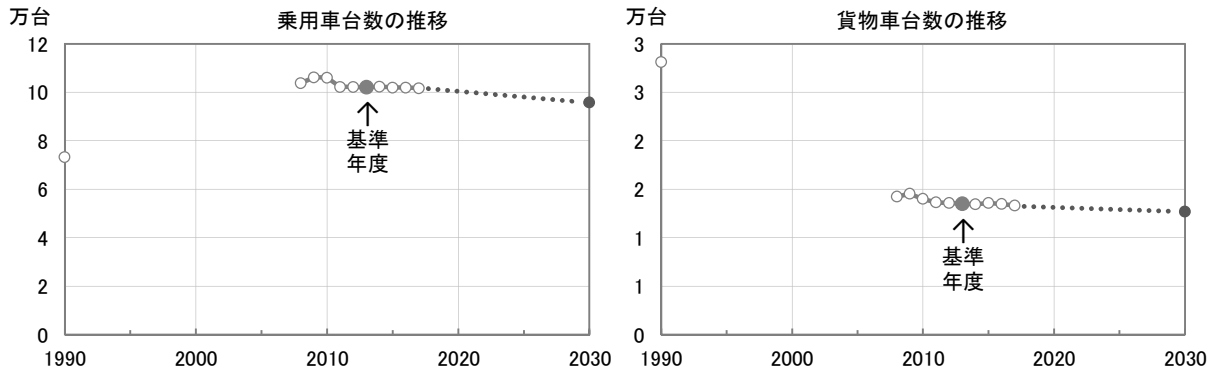


	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
パターン2	357,358	356,529	351,552	342,812	331,428	318,183	304,224	290,533	276,750	261,740	245,165
パターン3	357,358	357,019	354,015	348,125	340,265	331,636	323,410	315,610	307,922	299,359	289,737
パターン4	357,358	356,091	351,631	344,140	334,402	323,256	311,884	301,263	290,984	279,921	267,841

## 〔6〕運輸

本市の乗用車台数、貨物車台数ともに、ゆるやかに減少傾向にあることから、今後も人口減少と同程度の減少傾向が継続すると想定する。

鉄道については、現状のまま推移すると想定する。



活動量指標	基準年度 (2013年度)	最新年度 (2017年度)	2030年度	最新年度か らの増減率
乗用車保有台数	約 10.2 万台	約 10.2 万台	約 9.6 万台	-5.0%
貨物車保有台数	約 1.4 万台	約 1.3 万台	約 1.3 万台	-5.0%
鉄道営業キロ	17km	17km	17km	±0%

## 〔7〕廃棄物

家庭部門と同様「高槻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における、推計パターン4の2030年時点の人口（334,402人）を将来活動量とする。

活動量指標	基準年度 (2013年度)	最新年度 (2017年度)	2030年度	最新年度か らの増減率
人口	約 35.6 万人	約 35.4 万人	約 33.4 万人	-5.4%

## 2. 現状趨勢ケースにおける2030年度排出量の試算

1.1 で設定した将来活動量に基づく現状趨勢ケースの2030年度排出量は、1,502,867 t-CO<sub>2</sub> (2013年度比▲7.6%) となる。

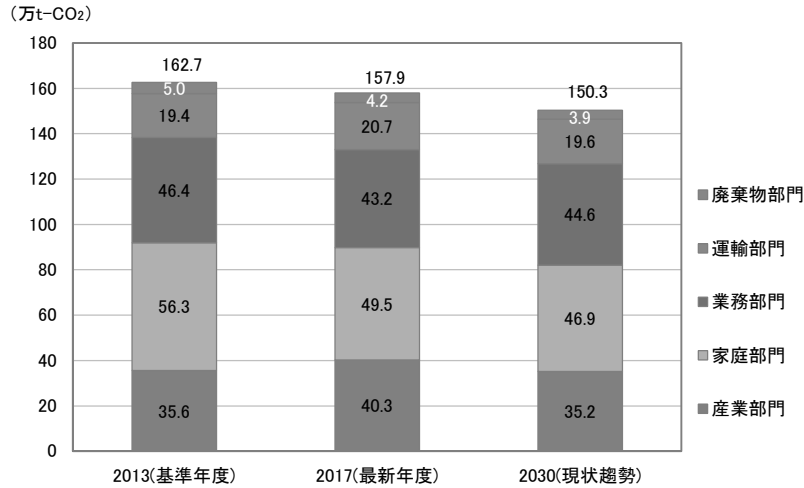


図 2.1 現状趨勢ケースにおける2030年度排出量の試算

t-CO <sub>2</sub>	2017年度 (最新年度)				2030年度	
	排出量実績 A	活動量 B		原単位 C=A/B	活動量 D	現状趨勢ケ- ース排出量 C×D
温室効果ガス排出量	1,579,059	—	—	—	—	1,502,867
C02排出量	1,564,894	—	—	—	—	1,489,477
産業部門	402,835	—	—	—	—	352,327
製造業	376,537	製造品出荷額等(億円)	4,373	86.112	⇒ 3,786	326,029
農林水産業	967	従業者数(人)	83	11.655	⇒ 83	967
鉱業・建設業	25,331	従業者数(人)	5,298	4.781	⇒ 5,298	25,331
家庭部門	495,360	人口(人)	353,563	1.401	⇒ 334,402	468,515
業務部門	431,788	従業者数(人)	94,528	4.568	⇒ 97,736	446,443
運輸部門	205,115	—	—	—	—	194,012
自動車	192,364	自動車保有台数(台)	115,024	1.672	⇒ 108,385	181,261
鉄道	12,751	市内営業キロ(km)	17	750.066	⇒ 17	12,751
廃棄物部門	29,795	人口(人)	353,563	0.084	⇒ 334,402	28,180
その他ガス	14,166	—	—	—	—	13,390
CH <sub>4</sub>	916	—	—	—	—	866
自動車	98	自動車保有台数(台)	115,024	0.001	⇒ 108,385	92
廃棄物	817	人口(人)	353,563	0.002	⇒ 334,402	773
N <sub>2</sub> O	13,250	—	—	—	—	12,524
自動車	2,141	自動車保有台数(台)	115,024	0.019	⇒ 108,385	2,018
廃棄物	11,109	人口(人)	353,563	0.031	⇒ 334,402	10,507

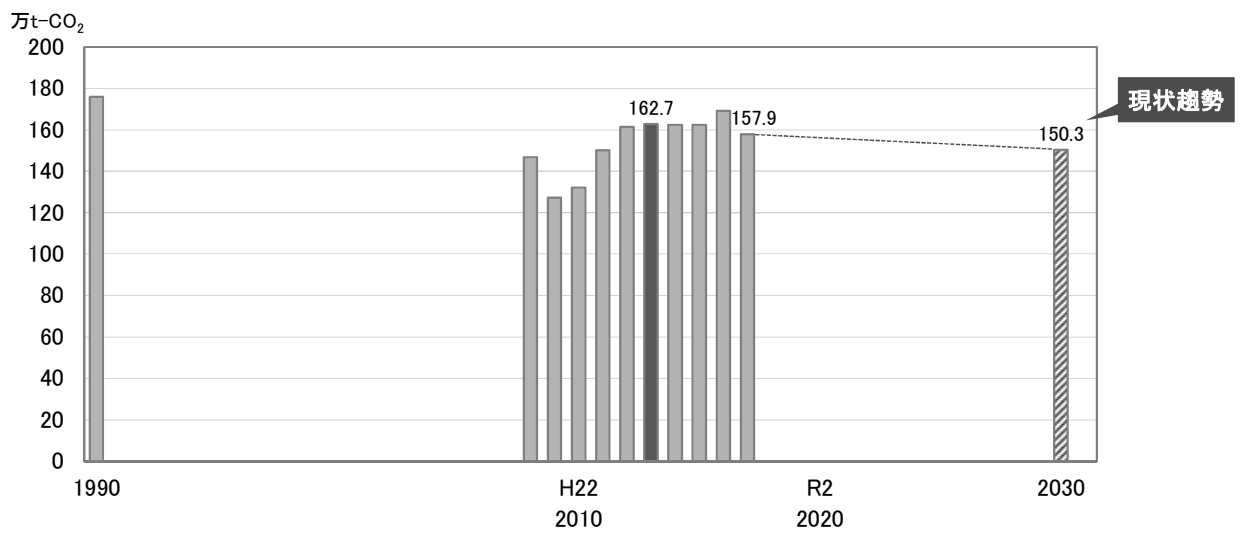


図 2.2 現状趨勢ケースにおける排出量の推移